

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2026年8月12日
【中間会計期間】	第113期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 中間連結会計期間	第113期 中間連結会計期間	第112期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
売上高 (百万円)	27,180	31,008	55,705
経常利益 (百万円)	1,752	2,708	3,849
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	997	1,946	2,384
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	441	2,812	2,808
純資産額 (百万円)	35,604	40,570	38,354
総資産額 (百万円)	64,772	78,923	74,052
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	62.93	122.27	150.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	47.2	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,268	1,207	5,542
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,528	24	11,539
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,910	1,851	7,384
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,027	10,073	10,402

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は「業績連動型株式報酬制度」を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）における世界経済は、中東の情勢不安により、原材料の供給やエネルギー価格の動向に影響を受けましたが、AI関連で需要拡大が進むなど世界景気に与える影響は極めて複雑で不透明な状況となっています。また、わが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中東情勢等の影響が、今後の国内景気に与える影響が懸念されます。

このような中、当社グループは企業パーパス「Activate Your Life」及び経営ビジョン「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーションカンパニー」のもと、2030年までの具体的な戦略等を示した中期経営計画「INNOVATION30」（2026年～2030年）を策定し、基本戦略として「事業拡大と成長投資」「財務・資本戦略の強化」「サステナビリティ経営」を掲げました。

今後も激変していく経営環境をビジネスチャンスへと昇華し、社会からますます必要とされる価値を提供する事業に注力し永続的成長を目指してまいります。

当中間連結会計期間の売上高は31,008百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益2,653百万円（前年同期比37.1%増）、経常利益2,708百万円（前年同期比54.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,946百万円（前年同期比95.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

（化学品事業）

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用薬剤の他に情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品が含まれております。

売上高は23,876百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益は3,191百万円（前年同期比51.5%増）となりました。主力の繊維化学品において、事業の譲り受けで新たに加わったフッ素フリー系撥水剤や既存の工程薬剤など中国拠点を中心に、高付加価値EHD関連製品の新規ビジネス獲得が進展しました。さらに、南西アジア及び韓国においても売上が伸長しました。また、半導体市場においては、電子材料関連工程薬剤の売上が伸長しました。一方、中東情勢の影響等により、売上原価、販売管理費は増加しましたが、原材料代替の取り組みや価格改定により化学品事業は増収増益となり、中間期として売上高、セグメント利益額は過去最高となりました。

（化粧品事業）

化粧品事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は6,706百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は506百万円（前年同期比38.1%減）となりました。当社デミコスメティクスにおいては、注力ブランドが堅調に推移し新商品が好調な滑り出しを見せたものの、物価上昇など国内経済の影響を受けました。連結子会社においては、DEMI KOREA CO.,LTD.における販売は市況悪化の影響を受け、山田製薬株式会社における受託事業で既存大口取引は堅調に推移したもののその他取引でリピート受注が減少したため売上は減少いたしました。また、デミコスメティクスでの戦略的なコスト増等もあり、これらの結果、化粧品事業は減収減益となりました。

（その他）

売上高は425百万円（前年同期比76.5%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期比90.1%減）となりました。

財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、4,871百万円増加し78,923百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産のその他が2,116百万円増加、商品及び製品が896百万円増加し、原材料及び貯蔵品が1,000百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,656百万円増加し38,353百万円となりました。この主な要因は、流動負債のその他が2,991百万円増加、支払手形及び買掛金が371百万円増加した一方、長期借入金が691百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,215百万円増加し40,570百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が490百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益計上により利益剰余金が1,946百万円増加、為替換算調整勘定が487百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ328百万円減少し、10,073百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,207百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,668百万円及び減価償却費1,036百万円と、棚卸資産の増加による資金の減少1,796百万円及び法人税等の支払額464百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は24百万円となりました。これは主に、補助金の受取額2,407百万円及び定期預金の払戻による収入1,091百万円と、その他の投資活動による支出1,458百万円及び有形固定資産の取得による支出1,170百万円、定期預金の預入による支出839百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,851百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入60,082百万円と、短期借入金の返済による支出60,590百万円及び長期借入金の返済による支出1,184百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,354百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備投資資金については、営業活動から獲得する自己資金及び金融機関からの借入による調達を基本としております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（千株）
普通株式	44,932
計	44,932

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （千株） （2026年6月30日）	提出日現在発行数 （千株） （2026年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,710	17,710	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	17,710	17,710	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	17,710	-	2,898	-	3,039

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社江守プランニング	福井県福井市宝永 2 丁目 1 番30号	2,370	14.50
日華共栄会	福井県福井市文京 4 丁目23番 1 号	1,827	11.18
長瀬産業株式会社	大阪府大阪市西区新町 1 丁目 1 - 1 7	1,407	8.61
日華化学社員持株会	福井県福井市文京 4 丁目23番 1 号	694	4.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	500	3.06
公益財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京 4 丁目23番 1 号	500	3.06
株式会社福井銀行	福井県福井市順化 1 丁目 1 番 1 号	344	2.11
山崎 正弘	福井県福井市	302	1.85
宗教法人歓喜寺	福井県南条郡南越前町清水51 - 1 - 2	268	1.64
江守 壽恵子	福井県福井市	218	1.34
計	-	8,434	51.58

(注) 当社は、自己株式1,359千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式1,359千株には、株式給付信託制度に関する株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式429千株を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (千株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,359	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,322	163,221	-
単元未満株式	普通株式 28	-	-
発行済株式総数	17,710	-	-
総株主の議決権	-	163,221	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」における普通株式には「株式給付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式429千株 (議決権4,296個) が含まれております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (千株)	他人名義所有 株式数 (千株)	所有株式数の 合計 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日華化学株式会社	福井市文京 4 丁目23番 1 号	1,359	-	1,359	7.68
計	-	1,359	-	1,359	7.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長執行役員 C O O 化粧品部門長 デミ コスメティクスカンパニー プレジデント (兼) デミ コスメティクスカンパニー 営業統括本部長 (兼)	龍村 和久	2026年 6 月10日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、清稜監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,848	11,253
受取手形、売掛金及び契約資産	11,955	12,142
商品及び製品	5,446	6,343
仕掛品	919	937
原材料及び貯蔵品	4,638	5,638
その他	920	1,490
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	35,715	37,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,704	11,342
機械装置及び運搬具（純額）	2,058	1,861
土地	7,807	7,824
建設仮勘定	11,382	12,294
その他（純額）	682	716
有形固定資産合計	33,635	34,039
無形固定資産		
その他	933	3,050
無形固定資産合計	933	3,050
投資その他の資産		
その他	3,767	4,042
投資その他の資産合計	3,767	4,042
固定資産合計	38,336	41,131
資産合計	74,052	78,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,335	6,707
短期借入金	9,302	8,794
1年内返済予定の長期借入金	1,368	1,375
未払法人税等	388	577
賞与引当金	1,046	910
役員賞与引当金	20	6
その他	4,522	7,513
流動負債合計	22,983	25,884
固定負債		
長期借入金	7,866	7,175
退職給付に係る負債	3,262	3,265
株式報酬引当金	274	218
その他	1,310	1,809
固定負債合計	12,713	12,469
負債合計	35,697	38,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	3,061	3,061
利益剰余金	25,712	27,168
自己株式	1,401	1,394
株主資本合計	30,271	31,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	917
為替換算調整勘定	4,445	4,932
退職給付に係る調整累計額	343	330
その他の包括利益累計額合計	4,931	5,519
非支配株主持分	3,152	3,315
純資産合計	38,354	40,570
負債純資産合計	74,052	78,923

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	27,180	31,008
売上原価	17,300	19,495
売上総利益	9,879	11,512
販売費及び一般管理費	1 7,943	1 8,859
営業利益	1,935	2,653
営業外収益		
受取利息	49	49
受取配当金	20	22
持分法による投資利益	7	18
その他	78	111
営業外収益合計	155	201
営業外費用		
支払利息	49	118
為替差損	116	2
その他	172	25
営業外費用合計	339	146
経常利益	1,752	2,708
特別利益		
固定資産売却益	135	2
投資有価証券売却益	-	9
負ののれん発生益	-	7
特別利益合計	135	18
特別損失		
固定資産除却損	2	1
固定資産売却損	0	0
災害損失	-	2 57
特別損失合計	3	58
税金等調整前中間純利益	1,884	2,668
法人税等	726	534
中間純利益	1,158	2,133
非支配株主に帰属する中間純利益	161	187
親会社株主に帰属する中間純利益	997	1,946

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,158	2,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	87
為替換算調整勘定	971	577
退職給付に係る調整額	478	13
その他の包括利益合計	1,600	678
中間包括利益	441	2,812
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	525	2,535
非支配株主に係る中間包括利益	83	277

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,884	2,668
減価償却費	1,044	1,036
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	362	20
賞与引当金の増減額 (は減少)	106	133
受取利息及び受取配当金	69	71
支払利息	49	118
持分法による投資損益 (は益)	7	18
負ののれん発生益	-	7
災害損失	-	57
売上債権の増減額 (は増加)	852	80
棚卸資産の増減額 (は増加)	341	1,796
仕入債務の増減額 (は減少)	162	223
その他	95	454
小計	2,876	1,722
利息及び配当金の受取額	97	68
利息の支払額	49	118
法人税等の支払額	655	464
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,268	1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,370	839
定期預金の払戻による収入	1,583	1,091
有形固定資産の取得による支出	5,114	1,170
有形固定資産の売却による収入	142	4
投資有価証券の取得による支出	3	33
投資有価証券の売却による収入	-	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	11
補助金の受取額	-	2,407
その他	234	1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,528	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,704	60,082
短期借入金の返済による支出	33,952	60,590
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18	47
長期借入れによる収入	1,859	494
長期借入金の返済による支出	184	1,184
配当金の支払額	427	491
非支配株主への配当金の支払額	71	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,910	1,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	290
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	146	328
現金及び現金同等物の期首残高	8,881	10,402
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,027	10,073

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	62百万円	- 百万円
支払手形	164	-

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬及び給料	2,113百万円	2,320百万円
賞与引当金繰入額	467	494
退職給付費用	104	84

2 災害損失

当中間連結会計期間において、落雷により当社設備の一部が損傷したことに伴い、災害損失57百万円を特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	10,617百万円	11,253百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,590	1,180
現金及び現金同等物	9,027	10,073

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	437	27	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

(注) 2025年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2024年12月31日現在で株式
給付信託が所有する当社株式370千株に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となる
もの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月31日 取締役会	普通株式	486	30	2025年6月30日	2025年9月8日	利益剰余金

(注) 2025年7月31日取締役会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2025年6月30日現在で株式給付
信託が所有する当社株式346千株に対する配当金10百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	490	30	2025年12月31日	2026年3月27日	利益剰余金

(注) 2026年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2025年12月31日現在で株式
給付信託が所有する当社株式436千株に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となる
もの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年7月31日 取締役会	普通株式	572	35	2026年6月30日	2026年9月8日	利益剰余金

(注) 2026年7月31日取締役会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2026年6月30日現在で株式給付
信託が所有する当社株式429千株に対する配当金15百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,602	7,337	26,939	240	27,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2	2	145	148
計	19,602	7,340	26,942	386	27,328
セグメント利益又は損失()	2,106	818	2,925	39	2,964

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,925
「その他」の区分の利益又は損失()	39
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	1,023
中間連結損益計算書の営業利益	1,935

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,876	6,706	30,583	425	31,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	3	4	144	149
計	23,877	6,709	30,587	570	31,157
セグメント利益又は損失（ ）	3,191	506	3,698	3	3,702

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,698
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	3
セグメント間取引消去	4
全社費用（注）	1,053
中間連結損益計算書の営業利益	2,653

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
日本	7,571	6,250	13,821	240	14,062
中国	5,417	-	5,417	-	5,417
その他アジア	5,757	1,086	6,843	-	6,843
北米	855	-	855	-	855
顧客との契約から生じる収益	19,602	7,337	26,939	240	27,180
外部顧客への売上高	19,602	7,337	26,939	240	27,180

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
日本	7,737	5,632	13,370	425	13,795
中国	7,995	-	7,995	-	7,995
その他アジア	7,081	1,074	8,156	-	8,156
北米	1,061	-	1,061	-	1,061
顧客との契約から生じる収益	23,876	6,706	30,583	425	31,008
外部顧客への売上高	23,876	6,706	30,583	425	31,008

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	62円93銭	122円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	997	1,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	997	1,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,842	15,919

(注)1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.株式給付信託が保有する当社株式を「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間359千株、当中間連結会計期間432千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・572百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・35円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年9月8日

(注) 2026年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月12日

日華化学株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

大阪事務所

指定社員

公認会計士

奥平 英俊

業務執行社員

指定社員

公認会計士

井上 達也

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。